

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	01	02	134080	高齢者在宅生活支援事業費		
総合計画	分野	02 暮らし		政策	05 福祉の充実		
	施策	02 高齢者福祉の充実					
目的	高齢者の在宅生活を支援するため、在宅福祉サービスを提供する。						
対象	高齢者等						
意図	あらゆる高齢者が安心、安全で自らの意思が尊重されたなかで在宅生活ができるよう多様な福祉サービスの提供により支援する。						
事業概要	ひとり暮らし高齢者緊急通報体制整備 4,600千円						
	・緊急通報装置設置事業(発作性疾患高齢者等への緊急通報装置貸与)						
	在宅高齢者生活支援 17,764千円						
	・高齢者等住宅改造補助事業(住宅改造経費補助)						
・日常生活用具給付貸与事業(単身高齢者へ生活用具貸与給付)							
市民参加の有無	対象外						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会		事業協力・協定	後援・協賛		
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	在宅高齢者生活支援事業件数			件	計画	4.00	5.00
					実績	5.00	5.00
2					計画		
					実績		
3					計画		
					実績		
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	在宅高齢者生活支援事業利用者数			人	目標	1,891.00	1,963.00
					実績	1,661.00	1,731.00
2					目標		
					実績		
3					目標		
					実績		
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
<p>事業の実利用者数を積み上げ指標とした。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・軽度生活援助事業...実績148人 ・住宅改造事業...実績8人 ・高齢者タクシー券給付事業...実績1,567人 ・日常生活用具給付事業...実績1人(福祉電話1人) ・服薬支援装置貸与事業...実績7人 <p>軽度生活援助事業について、平成30年度は雪が降らない日が続いたため445件であったが、令和元年度においても雪の降らない日が多かったため、225件と少ない状況が続いた。</p>		
目的妥当性	公共関与の妥当性	当該事業は介護保険事業とは異なった福祉的サービスであり、当該支援における市の関与は必要である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	事業の内容、利用方法等について、わかりやすく使いやすい仕組みになっているか検討し改善していく必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	委託単価等の設計は情勢を見て対応する必要があるが、現段階において削減できる余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	いずれの事業も市内全域で実施しており受益機会は均等。緊急通報装置設置事業においては市町合併以前の流れて設置形態や方式が一部異なっているが、順次統一されつつある。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
	適正である	
総合評価	今年度の振り返り	生活支援を必要とする高齢者に寄り添う高齢福祉の根幹的事業であることから事業の継続を図る。
	次年度に向けて	高齢者を取り巻く情勢の変化に対応し、地域支援事業との係わりのなかで利用者のニーズと事業内容や方法、手段などがニーズにマッチングしているか事業の在り方の検討を進めていく必要がある。

平成31年度

事務事業評価シート

【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	01	02	134090	高齢者介護予防対策事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	05 福祉の充実	
	施策	02	高齢者福祉の充実			
目的	介護が必要な状態になることを予防し、介護が必要になってもできるだけ状態が悪化しないようにするため、心身機能の維持向上を図るサービスを提供する。					
対象	高齢者等					
意図	高齢者が要介護状態にならないようにする					
事業概要	湯のまちホット交流サービス 16,411千円 60歳以上の市民からなる4人以上の団体に対し、市と契約した23の温泉施設等において入浴及び部屋での休憩を無料で提供。(26年8月～大迫のぶどうの湯を追加) いきいきホーム事業 4,810千円 介護予防拠点施設(はつらつ長寿館)で日常生活指導、介護予防運動を提供。 開催回数130回(3月中止)					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	湯のまちホット交流サービス利用延べ人数		人	計画	37,239.00	32,692.00
				実績	27,924.00	27,112.00
2	いきいきホーム事業利用者延べ人数		人	計画	2,690.00	2,690.00
				実績	2,072.00	1,776.00
3				計画		
				実績		
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	介護保険要支援・要介護認定者の割合		%	目標	21.30	20.50
				実績	19.40	19.70
2				目標		
				実績		
3				目標		
				実績		
成果指標の達成度		目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
介護保険要支援・要介護認定者の割合(R2.3末) 6,336人(第1号被保険者の要介護認定者数)/32,177人(第1号被保険者数)×100=19.7 介護保険要支援・要介護認定者の割合は今後も増加していくと見込まれるが、本事業によりその増加を抑えることを目的とする。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	高齢者の介護予防の重要性を啓発し関心を高めていくため、高齢者に対する本事業の周知を地域包括支援センターや介護サービス事業所等関係機関の協力を得てとり進めていく必要がある。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	高齢者の介護予防推進には各種事業への参加者が増えていくことが重要であるため、国の制度改革を見据えながら事業効果の創出に努める必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	当該事業は最少経費で実施しており削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	湯のまちホット交流サービス事業においては、地域によりサービスの利用頻度が変わっており、利用頻度の低い地域でのサービス周知強化が必要。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	湯のまちホット交流サービス事業は事業開始当初からの温泉施設等に負担のかからない「平日日中の利用」の原則に統一した事業設定を継続。平成31年4月よりグリーンホーム落合が新規参入し、24施設で事業実施。
	次年度に向けて	いきいきホーム事業は、指定管理施設である介護予防拠点施設の活用事業。今後の事業継続について検討を進めていく必要がある。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名			
01	03	01	02	134100	高齢者福祉サービス提供事業費			
総合計画	分野	02	暮らし	政策	05 福祉の充実			
	施策	02	高齢者福祉の充実					
目的	生計困難者に介護サービスを提供するため、介護サービス事業者への助成を通じ、利用者負担の軽減を行う。							
対象	要介護被保険者及び要支援被保険者							
意図	介護サービスに係る経済的な負担軽減を図る							
事業概要	介護サービス利用者支援 介護サービス利用者の負担軽減を実施する社会福祉法人に補助 ホームヘルプサービス利用者支援 障がい者施策によるサービス利用者が65歳以降介護保険によるサービスに移行した場合の自己負担額の減免に対する補助							
市民参画の有無								
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託		
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02	
1	社会福祉法人による軽減対象者数			人	計画	44.00	30.00	
					実績	42.00	59.00	
2	ホームヘルプサービス利用者支援制度利用者数			人	計画	5.00	5.00	
					実績	0.00	0.00	
3					計画			
					実績			
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02	
1					目標			
					実績			
2					目標			
					実績			
3					目標			
					実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い		

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
制度の内容が生計困難者の介護サービスに係る経済的な負担軽減を図ることを目的としていることから、成果指標によって事業効果を計る性質のものではない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・生計困難者であっても公平に介護サービスを利用するために必要である。 ・
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	・利用者負担軽減を実施している社会福祉法人では、対象者全員について軽減を行っているが、未実施の社会福祉法人について、今後も制度の必要性の周知を図っていく必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・対象者全員の負担軽減を行うためには、事業費の確保は必要である。 ・補助金交付事務であるため、人件費の削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	・社会福祉法人に制度を周知しており、対象者は制度を利用している。 ・法人に対する補助については、国、県の要綱に基づいて実施しているため、適正である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	・利用者負担軽減を実施している社会福祉法人においては、全ての対象者が制度を利用し経済的な負担軽減が図られ公平に介護サービスを利用できている。
	次年度に向けて	・ホームヘルプサービス利用者支援については、障がい福祉担当と連携し、事業の周知を図りながら、引き続き事業を継続することが必要である。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	01	02	134110	高齢者福祉サービス基盤整備事業費		
総合計画	分野	02	暮らし	政策	05 福祉の充実		
	施策	02	高齢者福祉の充実				
目的	高齢者福祉サービス施設等の整備促進のため、社会福祉法人等に対し施設整備に係る経費等の補助を行う。						
対象	介護施設を整備した法人						
意図	介護施設のサービスの充実を図る						
事業概要	老人福祉施設建設資金借入償還金補助 30,365千円 老人福祉施設の建設、改築時の借入償還金元利補給 介護施設等整備事業費補助 ・地域密着型サービス施設等整備事業 地域密着型介護サービス施設の整備費に対する補助 ・介護施設開設準備経費等事業 介護サービス施設を開設するための準備経費に対する補助 認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業補助金 5,475千円 認知症高齢者グループホーム等における利用者等の安全確保の観点から行う防災改修等を実施						
市民参加の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	補助金交付施設数	施設	計画	7.00	14.00		
			実績	8.00	5.00		
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	介護施設（特養、老健、療養型病床）及びグループホームの入所定員数	人	目標	1,570.00	1,570.00		
			実績	1,570.00	1,570.00		
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
令和元年度は、計画していた新規施設の整備予定が次年度へ繰り越したため、入所定員数は前年度と変わらない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	特別養護老人ホームの入所待機者の解消のための施設整備は、保険者である市の計画に基づき行われるものである。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	新たな施設整備については、長期的な展望に立ち計画的に実施する必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・借入償還補助については、建設時の契約によるものである。また、新設等の施設整備補助等は国・県の補助制度に沿ったものである。 ・職員の事務は、補助金交付事務等であるため、人件費の削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	第6期介護保険事業計画期間における整備計画に基づき、公募により事業者を決定し、受益機会をより公平に図っていくものとする。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	施設整備については、令和元年10月に発生した台風19号の影響により資材や設備の調達が困難になるなど、年度内の完了に至らなかった。
	次年度に向けて	借入償還補助については、建設時の契約によるものであるため、粛々と返済するもの。施設整備については、第7期介護保険事業計画期間内において、在宅サービスを重視しつつも、整備計画に基づき特別養護老人ホーム入所待機者の解消に努める必要がある。

平成 31 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
一般	03	01	02	138540	高齢者福祉サービス基盤整備事業(繰越)	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-5	福祉の充実			
	施策	2	高齢者福祉の充実			
目的	介護サービス施設の待機者解消					
対象	介護施設を整備した法人					
意図	介護施設のサービスの充実を図る					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○認知症高齢者グループホーム等防災改修等支援事業補助 利用者等の安全性確保等の観点から老朽化に伴う大規模な修繕等を実施する事業に対する補助						
市民参画の有無 [対象外]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		事業協力・協定		
		○ 補助・助成		委託		
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①	補助金交付施設数	施設	計画	9	7	
			実績	12	8	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①	介護施設(特養、老健、療養型病床)及びグループホームの入所定員数	人	目標	1,623	1,570	
			実績	1,570	1,570	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
令和元年度は、新規施設の整備を次年度へ繰り越したため、入所定員数は前年度と変わらない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	特別養護老人ホームの入所待機者の解消のための施設整備は、保険者である市の計画に基づき行われるものである。
	○ 妥当である	
	見直し余地がある 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	新たな施設整備については、長期的な展望に立ち計画的に実施する必要がある。
	○ 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・借入償還補助については、建設時の契約によるものである。また、新設等の施設整備補助等は国・県の補助制度に沿ったものである。 ・職員の事務は、補助金交付事務等であるため、人件費の削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある ○ どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	第7期介護保険事業計画期間における整備計画に基づき、公募により事業者を決定し、受益機会をより公平に図っていくものとする。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある ○ 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
第7期介護保険事業計画期間内においては、在宅サービスを重視しつつも、整備計画に基づき特別養護老人ホームの入所待機者の解消に努める必要がある。		

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名		
01	03	01	02	134120	高齢者交流活動支援事業費		
総合計画	分野	02	暮らし	政策	05 福祉の充実		
	施策	02	高齢者福祉の充実				
目的	高齢者が健康で生きがいを持った暮らしができるようにするため、交流や活動の場を創出する。						
対象	高齢者等						
意図	高齢者の交流や活動の場の創出を図り生きがいを持ってもらう						
事業概要	ふれあいあんしん交流事業補助 2,020千円 ・社会福祉協議会のふれあいきいきサロン事業に対する補助 一行政区一サロンの設置を最終目標とする地域高齢者誰もが集えるサロンの起ち上げ推進、運営支援。（補助対象経費の1/2補助） 敬老会開催補助事業 22,684千円 ・社会福祉協議会を通じ各地域で開催されている敬老会開催の経費の支援						
市民参画の有無							
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託	
活動指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	サロン設置数	団体	計画		239.00	248.00	
			実績		235.00	236.00	
2			計画				
			実績				
3			計画				
			実績				
成果指標			単位	区分	H30	H31	R02
1	サロン設置数	団体	目標		239.00	248.00	
			実績		235.00	236.00	
2			目標				
			実績				
3			目標				
			実績				
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い	

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
一般介護予防事業の推進に伴い、介護予防事意識が向上しサロン設置数が増えたことにより、一定程度の成果が見られた。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	高齢者の住み慣れた地域で生きがいを持ちいきいきと暮らせるまちづくりのための取り組みとして市の関与は必要。
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	高齢者の増加のなかには、特にひとり暮らし世帯や高齢者世帯などの地域の支え合いが必要であり、当該世帯と地域との交流の在り方は実情に併せた事業展開が必要。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	花巻市負担金及び補助金交付基準要綱に基づき交付対象経費の2分の1以内としている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全域でのサロン事業推進。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	ふれあい・あんしん交流事業は、身近での定期的な集いの場の創出により、日々の暮らしのなか、生きがいや楽しみを持ってもらうため、社会福祉協議会が推進する地域サロン事業への補助支援を行うもの。創出した組織に対し介護予防事業を展開することにより、効果的な介護予防推進を図る。
	次年度に向けて	敬老会事業（長寿祝品贈呈）補助は、長年にわたり地区に根付いた事業であり、高齢者を敬う心を地域住民へ啓発するイベントでもあるため、今後も支援を継続していく。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	01	02	134130	高齢者社会参加活動支援事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	05 福祉の充実	
	施策	02	高齢者福祉の充実			
目的	高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進するため、老人クラブの活動支援や地域課題解決に資する事業経費に対する補助を行う。					
対象	高齢者等					
意図	高齢者の社会参加・社会貢献活動の推進を図る					
事業概要	老人クラブ事業補助金 3,255千円 市内単位老人クラブの事業活動への補助 (県補助要綱に基づく補助金交付 負担割合国県1/3 市1/3)					
	老人クラブ連合会事業補助金 2,144千円 花巻市老人クラブ連合会事業活動への補助 (県補助要綱に基づく補助金交付 負担割合国県1/3 市1/3)					
市民参加の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	市内に組織し活動している老人クラブ数	団体	計画	124.00	120.00	
			実績	115.00	110.00	
2	老人クラブ会員数	人	計画	4,957.00	4,937.00	
			実績	4,748.00	4,384.00	
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	60歳以上における老人クラブ会員数の割合	%	目標	24.00	12.80	
			実績	12.00	11.30	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度		目標値より高い		概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析(成果指標を設定しない場合は、その理由を記載)		
高齢者の生きがいやライフスタイルの多様化により、娯楽性よりも地域貢献性の高い老人クラブの活動は敬遠されがちであり、老人クラブ会員数は減少の一途をたどっている。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	高齢社会における地域づくりを担う老人クラブの活動に対し市の支援は不可欠である。(老人福祉法第13条)
	妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	老人クラブの活性化を図るため、魅力ある組織や活動を見出す必要がある。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	県の基準に基づいた補助金交付を行っているほか、市独自の補助金を上乗せ交付している。組織の性質から他からの収入は見込めないため補助金に頼らざるを得ない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	老人クラブの活動経費は、相応の会員負担が伴っている。また、補助金額には会員数に比例し増減するものとなっている。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	単位老人クラブ活動支援等 高齢者の生きがいづくり、社会参加活動の推進のため、地域を基盤とする高齢者の自主的な活動組織である老人クラブへの継続的な支援は不可欠である。 高齢者生きがい就労創出支援事業 高齢者の活躍の場、生きがいの場の創出を促進するとともに地域の住民同士がつながる機会の創出にも効果的な取り組みであるが、令和元年度は相談があったのみであった。 高齢者生きがい活動促進事業 企業退職高齢者等が地域社会のなかで役割をもって生活できるよう、有償ボランティア等による一定の収入を得ながら、自らの生きがいや健康づくりにもつながる活動を行う団体等の立ち上げ支援。令和元年度は1団体に対し補助した。
	次年度に向けて	老人クラブ会員数の減少を幾分かでも抑えられるよう支援を継続していく。 また、高齢者生きがい就労創出支援事業については、令和2年度1団体助成予定であり、2年度以降の助成団体掘り起こしのため、事業周知を進めていく。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	01	02	134140	高齢者保護措置事業費	
総合計画	分野	02 暮らし		政策	05 福祉の充実	
	施策	02 高齢者福祉の充実				
目的	経済的、環境的要因等により居宅養護の困難な高齢者を養護老人ホーム等へ入所措置し養護する。					
対象	要支援高齢者（入所措置）					
意図	施設での適切な生活管理のもと安心した入所生活を図る					
事業概要	養護老人ホームはなまき荘管理運営 116,303千円 はなまき荘の指定管理業務委託 高齢者短期入所 444千円 急迫的に保護を必要とする高齢者の短期入所業務委託 老人保護措置費 52,024千円 養護者不在等在宅生活が困難となった高齢者を施設で養護するための扶助費					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	養護老人ホームはなまき荘入所者数	人	計画	50.00	50.00	
			実績	44.00	45.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1			目標			
			実績			
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	-	目標値より高い	-	概ね目標値どおり	-	目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
措置者数（養護老人ホームはなまき荘入所者数）については計画値に近づけることが望ましいのではなく、必要に応じて適切に措置することが重要である。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市の関与により、他の施設に入所出来ない状況（介護度、経済的理由など）の要支援高齢者の安心、安全な生活を確保できる。短期入所事業により高齢者虐待や身体の危険に伴う事案に対応。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	老人福祉法に基づく措置事務である。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	措置費については、国や県の基準に基づき、他の養護老人ホームと同基準で設定されている。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	入所者はケース検討会議、身辺調査を経て、第三者で構成される入所判定委員会において適正かつ公平に要否判定を受けている。費用負担については個人の収入に合わせ負担金が生じるほか扶養義務者からの負担金を徴収している。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	老人福祉法に基づいた適切かつ的確な措置事務を執行している。
	次年度に向けて	老人福祉法に基づく措置事務であるため、年度により取り組みが変わることはない。

平成31年度
事務事業評価シート 【事後評価】

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
01	03	01	02	134160	介護人材確保事業費	
総合計画	分野	02	暮らし	政策	05 福祉の充実	
	施策	02	高齢者福祉の充実			
目的	介護サービス事業所等で働く人材の確保と定着を図るため、市奨学金の返還者へ支援を行う。					
対象	市内の介護サービス事業所で働く人材のうち、奨学金を返還中の者					
意図	奨学金返還金の一部を補助することにより、市内の介護サービス事業所で働く人材を確保する。					
事業概要	介護人材確保事業補助金 432千円 市の奨学生であった人で、奨学金の返還期限を5年以上としている人が、新卒で市内の宿泊を伴う介護サービス事業所又は養護老人ホームに就職し、介護福祉士等の資格に基づく業務に5年以上継続して従事する場合に、奨学金返還額の一部を補助する。					
市民参画の有無						
市民協働の形態	共催	実行委員会・協議会	事業協力・協定	後援・協賛	補助・助成	委託
活動指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	補助金を交付した人数	人	計画	3.00	3.00	
			実績	0.00	0.00	
2			計画			
			実績			
3			計画			
			実績			
成果指標		単位	区分	H30	H31	R02
1	補助金を交付した人数	人	目標	3.00	3.00	
			実績	0.00	0.00	
2			目標			
			実績			
3			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い	概ね目標値どおり	目標値より低い			

成果指標の達成度の要因分析（成果指標を設定しない場合は、その理由を記載）		
介護サービス事業所等で働く人材の確保と定着を図るため、花巻市奨学金の貸与を受けて資格を取得し、市内の介護サービス事業所等に採用された方の奨学金返還金に対し補助金を交付するものであるから、補助金交付者数を指標とした。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	・介護サービス事業所で介護職員を安定して確保することは、安定したサービス提供に不可欠であるから、妥当である。
	妥当である	
	見直し余地がある	
	妥当でない	
有効性	成果の向上余地	・制度の周知が重要であることから、様々な方法での情報提供が必要である。
	向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	・事業費は補助金であるため、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
	どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	・慢性的に不足している介護サービス事業所の人員を確保することは、サービス利用希望者の利用機会の確保につながるため妥当である。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
総合評価	今年度の振り返り	・介護人材の確保に努めたが、実績には至らなかった。
	次年度に向けて	・中学生や高校生を対象に、介護の仕事やその魅力を紹介する取り組みと一緒に事業の周知を図り、介護の仕事を目指す学生を増やし、人材確保につなげることが必要である。

平成 31 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
介護保険	03	02	01	434300	地域介護予防活動支援事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-5	福祉の充実			
	施策	2	高齢者福祉の充実			
目的	高齢者の在宅生活の支援					
対象	高齢者					
意図	地域の仲間と交流し健康づくりや介護予防に取り組むことにより、要介護状態とならないように努める					
事業概要 …上記目的を実現するための事業手法を記載すること						
○地域介護予防活動支援事業 市内全域に高齢者が容易に通える範囲に通いの場を展開し、住民主体で体操などを行いながら生活機能の向上や介護予防につなげる取り組みを支援する。						
市民参画の有無 []						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定		委託				
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①	「通いの場」取り組み団体数	団体	計画	100	105	110
			実績	103	108	
②			計画			
			実績			
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①	「通いの場」取り組み団体の活動継続割合	%	目標	100	100	100
			実績	100	100	
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
平成30年3月策定の花巻市高齢者いきいきプラン（花巻市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画）で定めた同プランの進捗状況の評価指標を活動指標とした。		
地域住民が身近な場所で集い介護予防へ取り組む「通いの場」の活動が広がってきたことにより、市内全域の住民の介護予防に対する意識が向上してきている。 また、その活動を継続することにより、生活機能の維持・向上につながっていると考える。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	市民の主体的な取り組みとなるよう、高齢者を取り巻く現状や社会情勢や推計値などによる強い動機づけによる支援が必要である。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	主体的な介護予防の取り組みが拡大することにより、介護保険を利用する割合が減少し、介護保険事業費の抑制につながる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業実施のための必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全域を対象とした事業展開であり、地域性による課題についても検討している。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
H31年度の目標値を超える108団体で通いの場を実施。体操等の自主活動により生活機能の維持・向上や介護予防に加えて、より身近な場所で活動が広がることにより地域のつながりが深まり、高齢者の見守りの役割も果たしている。 引き続き、通いの場を実施していない地域への働きかけを強化し、立ち上げ支援を継続する。		

平成 31 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
介護保険	03	03	03	434350	在宅医療介護連携推進事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-5	福祉の充実			
	施策	2	高齢者福祉の充実			
目的	高齢者の在宅生活の支援					
対象	市民(医療・介護サービスを必要とする高齢者、医療介護関係者)					
意図	医療介護関係者が連携し切れ目のない支援体制を構築し、医療と介護の両方が必要な状態となっても在宅で安心して過ごすことができる。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
○在宅医療介護連携推進事業 7,311千円 医療と介護の両方を必要とする高齢者に対し、在宅医療及び介護を一体的に提供するため、在宅における医療を提供する医療機関、介護サービス事業者その他の関係者の連携を推進することを目的とした業務を行う。						
市民参画の有無 []						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
事業協力・協定						
委託						
活動指標 (上記「事業概要」に対応)		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①	在宅医療介護連携推進のための関係者会議	回	計画	6	6	6
			実績	9	8	
②	在宅生活を支える多職種が集う会	回	計画	3	3	3
			実績	3	3	
③			計画			
			実績			
成果指標 (上記「意図」に対応)		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		<input type="radio"/>	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
平成30年3月策定の花巻市高齢者いきいきプラン(花巻市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画)で定めた同プランの進捗状況の評価指標を活動指標とした。		
医療・介護資源情報提供システムを運用し、資源の把握や住民への情報提供、関係者間の情報共有や連携に活用している。 在宅医療介護連携における課題を関係団体毎に整理し、連携する機関とともに切れ目のない支援体制への具体策を検討し、自主的活動を推進していく流れを作ることができた。 本事業の展開により、在宅生活を支える多職種の横のつながりや連携を強化することで、切れ目のない支援ができることが目的であるため、成果指標によって事業効果を計る性質のものではない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	医療介護連携をはじめとする地域包括ケアシステムの構築に向けた取り組みは、市町村が主体的に取り組まなければいけない。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある	
有効性	成果の向上余地	医療・介護関係者の連携による切れ目のない医療・介護サービスの提供により、医療や介護が必要になっても住み慣れた場所で生活し続けることができる地域づくりにつながる。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	事業実施のための必要最低限の事業費であり、削減の余地はない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある	
公平性	受益と負担の適正化余地	市内全域を対象とした事業展開であり、地域性による課題についても検討している。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある	
<input type="radio"/> 適正である		
総合評価 …上記評価結果の総括		
医療と介護の現状や課題を把握し情報共有するために専門職の横のつながりを強化するとともに、切れ目のない支援体制の構築のため、解決に向けた手法について関係者間で連携しながら検討していく必要がある。		

平成 31 年度 事務事業評価シート 【 事後評価 】

※色付きのセルのみ入力してください。また、行・列の挿入や削除は絶対に行わないでください。

会計	款	項	目	事業コード	事業名	
介護保険	03	03	04	434400	生活支援体制整備事業	
総合計画	分野	暮らし				
	政策	2-5	福祉の充実			
	施策	2	高齢者福祉の充実			
目的	支援を要する高齢者に対する日常生活の支援体制の充実、強化を図る。					
対象	高齢者等					
意図	地域の支えあいの仕組みづくりにより、支援が必要な状態になっても介護予防や日常生活の自立支援を目指し、住み慣れた地域で暮らすことができる。					
事業概要	…上記目的を実現するための事業手法を記載すること					
①	生活支援コーディネーターの設置 地域課題の把握や分析、解決方法の検討や、地域住民・関係機関との地域ネットワークの構築など					
②	生活支援ボランティア養成研修（委託事業…生活支援の担い手となる住民ボランティアの養成）					
③	生活支援体制づくり補助事業（地域団体が生活支援の事業を行う場合の事業立ち上げに関する補助）					
市民参画の有無 [無]						
市民協働の形態		共催		実行委員会・協議会		
		後援・協賛		補助・助成		
				○ 事業協力・協定		
				○ 委託		
活動指標（上記「事業概要」に対応）		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①	生活支援ボランティア年間養成数	人	計画	60	60	60
			実績	66	60	
②	生活支援取り組み団体数（地域団体）	団体	計画	11	14	16
			実績	7	8	
③			計画			
			実績			
成果指標（上記「意図」に対応）		単位	区分	30年度(実績)	31年度(実績)	2年度
①			目標			
			実績			
②			目標			
			実績			
③			目標			
			実績			
成果指標の達成度	目標値より高い		○	概ね目標値どおり		目標値より低い

成果指標の達成度の要因分析 (新規事業及び成果指標を変更した場合は、その成果指標を設定した考え方、目標値の根拠を記載)		
平成30年3月策定の花巻市高齢者いきいきプラン（花巻市高齢者福祉計画・第7期介護保険事業計画）で定めた同プランの進捗状況の評価指標を活動指標とした。		
生活支援体制の推進に向けて、地域福祉懇談会やサロン等地域へ積極的に説明等に出向いたことにより、湯本地区で新たに生活支援を開始した。既存の生活支援取り組み団体では、丁寧に説明に出向いたこと等により周知や理解が進み、新規利用者や利用件数の増加につながった。また、通院や買い物等の付き添い支援や除雪等の地域の自主事業については、笹間地区が新たに取り組みを開始し、利用者も増加している。本事業の展開により、生活支援の体制を整備するだけでなく、地域での支え合いの意識を高めることが目的であるため、成果指標によって事業効果を計る性質のものではない。		
目的妥当性	公共関与の妥当性	高齢者の支援体制の整備とともに、高齢者が生きがいを感じ社会参加できる役割づくりに寄与するものである。
	<input type="radio"/> 妥当である	
	見直し余地がある <input type="radio"/> 妥当でない	
有効性	成果の向上余地	地域の特性に合わせた体制整備に向け、地域課題の掘り起こしや整理を行う必要がある。
	<input type="radio"/> 向上余地がある	
	向上余地がない	
効率性	事業費・人件費の削減余地	地域団体による生活支援体制整備については要綱に基づいた補助金交付を行っており、組織の性質から他からの収入は見込めないため補助金に頼らざるを得ない。
	事業費の削減余地がある	
	人件費の削減余地がある <input type="radio"/> どちらも削減余地がない	
公平性	受益と負担の適正化余地	生活支援体制整備に向けた各事業とも、新しい視点の新規事業であり軌道化するまで、調整をしながら一定程度の支援を要する。
	受益機会の見直し余地がある	
	費用負担の見直し余地がある <input type="radio"/> 適正である	
総合評価 …上記評価結果の総括		
各地域のニーズ調査や高齢化率等の分析結果等の情報提供や、実施地域の協議体等による検証から未実施地域への事例提供等、支援体制の構築へ向けての働きかけを強化するとともに、地域と共同し、対象者の掘り起こしや事業についての周知を併せて進めていく必要がある。		